

第5次草津市総合計画 第2期基本計画
期末評価シート

平成29年 8月
草津市

第5次草津市総合計画第2期基本計画（平成25年度～平成28年度） 期末評価について

【目的】

平成25年3月に策定した第5次草津市総合計画第2期基本計画の計画期間が、平成28年度をもって終了したことから、基本構想において掲げる平成32年度の将来像の実現に向けた本市のまちづくりを、引き続き計画的に推進していくことを目的に、平成29年度から平成32年度を計画期間とする第5次草津市総合計画第3期基本計画を平成29年3月に策定したところです。

第3期基本計画の策定にあたっては、平成27年度に、第2期基本計画期間のうち平成25年度、平成26年度のまちづくりの進展における成果を捉えるとともに、期中評価を行うことで、第3期基本計画の策定につなげたところですが、第2期基本計画の計画期間の終了に伴い、計画期間中の取組実績や、環境変化および今後の課題等について、今後の施策や次期総合計画の検討に繋げるため、その評価を行いました。

【期末評価方法について】

第2期基本計画における進捗管理として、55項目の基本方針ごとに定めためざすべきまちの目標像の実現に向けたまちづくりの進捗の目安となる達成指標（ベンチマーク）を設け、毎年の目標達成度を測るとともに、116項目の施策ごとの目標達成状況の評価を行ってきました。

第2期基本計画の期末評価としては、これらの進捗管理結果等を踏まえながら、計画期間である平成25年度から平成28年度までの基本方針ごとの取組み状況や目標達成状況、計画期間中における環境変化や今後の課題等を取りまとめました。

【第2期基本計画の目標達成度の概要】

平成28年度では、第2期基本計画の最終年度の目標値に対して、目標達成度が100%を達成した基本方針は23であり、全体の4割を占めました。また、76%を上回る基本方針数は、100%以上の達成も含めて48であり、全体の80%以上を占めています。また、目標達成度が76%未満の基本方針は7であり、目標達成度が25%以下の基本方針はありませんでした。

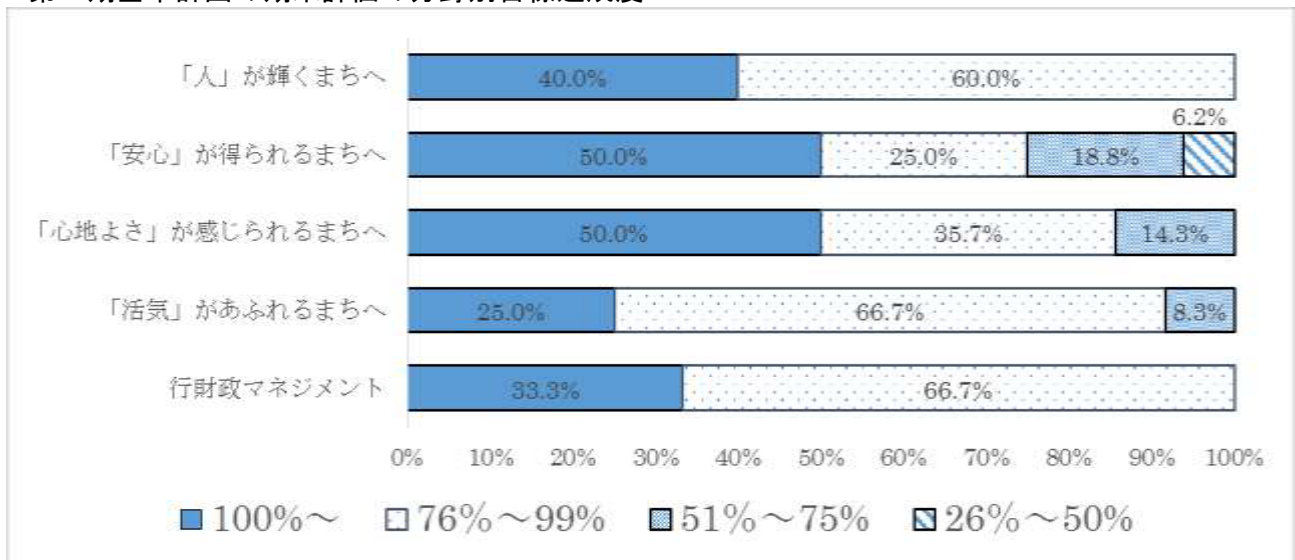
《各年度における目標達成度》

達成度	平成25年度 基本方針数 (割合)	平成26年度 基本方針数 (割合)	平成27年度 基本方針数 (割合)	平成28年度 基本方針数 (割合)
100%～	12 (21.8%)	13 (23.6%)	19 (34.6%)	23 (41.8%)
76%～99%	33 (60.0%)	33 (60.0%)	24 (43.6%)	25 (45.5%)
51%～75%	6 (10.9%)	8 (14.6%)	11 (20.0%)	6 (10.9%)
26%～50%	3 (5.5%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)
1%～25%	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
0%	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	55 (100%)	55 (100%)	55 (100%)	55 (100%)

《第2期基本計画の期末評価の分野別目標達成度》

分野 達成度	「人」が輝く まちへ	「安心」が 得られる まちへ	「心地よさ」が 感じられる まちへ	「活気」が あふれる まちへ	行財政 マネジ メント	合計
100%～	4 (40.0%)	8 (50.0%)	7 (50.0%)	3 (25.0%)	1 (33.3%)	23 (41.8%)
76%～99%	6 (60.0%)	4 (25.0%)	5 (35.7%)	8 (66.7%)	2 (66.7%)	25 (45.5%)
51%～75%	0 (0.0%)	3 (18.8%)	2 (14.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	6 (10.9%)
26%～50%	0 (0.0%)	1 (6.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)
1%～25%	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
0%	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	10 (18.2%)	16 (29.1%)	14 (25.5%)	12 (21.8%)	3 (5.4%)	55 (100%)

《第2期基本計画の期末評価の分野別目標達成度》



【参考：目標達成度の算出方法について】

○指標の設定について

市民意識調査を利用したもの約44%（24／55）

○目標達成度の算出方法

$\frac{\text{平成28年度実績値}}{\text{平成28年度目標値}}$ を基本としています。

※上記以外の算定方法を使用している目標達成度

25) 犯罪のないまちづくり（指標：人口1万人当たりの犯罪認知件数）

→平成28年度目標値の152件へと減少させていく設定のため、 $\frac{\text{平成28年度目標値}}{\text{平成28年度実績値}}$ で達成度を算定。

35) 水の安定供給（指標：水の安定供給に対して不満を感じている市民の割合）

→平成28年度目標値の2.8%へと減少させていく設定のため、 $\frac{\text{平成28年度目標値}}{\text{平成28年度実績値}}$ で達成度を算定。

36) 下水道の安定基盤づくり（指標：汚水の適正処理に対して不満を感じている市民の割合）

→平成28年度目標値の4.8%へと減少させていく設定のため、 $\frac{\text{平成28年度目標値}}{\text{平成28年度実績値}}$ で達成度を算定。

53) 健全な市政運営（指標：将来負担比率）

→平成28年度目標値は60%以内としており、実績値が60%以内なら達成度を100%としている。

「人」が輝くまちへ

◆人権

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
1	人権の尊重	1-01-① 1-01-②	○人権や平和を脅かす状況は依然としてあり、同和問題をはじめとする人権問題はさらに多様化・複雑化してきています。 ●人権尊重と恒久平和を願う“人権文化”を根付かせ、一人ひとりの人権が尊重されるまちとしていく必要があります。	◇ 人権問題解決のため、人権教育や各種啓発事業を実施しました。 ◇ 人権擁護に関する基本方針にかかると事業概要等の作成や人権相談など人権尊重思想の普及、高揚を図るための人権擁護活動を実施しました。 ◆ ・平成25年度からの4年間で、人権が尊重されるまちであると思う市民の割合が20%後半を推移しており、目標値には達していない状況です。引き続き、教育・啓発の取り組みを積極的に行う必要があります。 ・人権教育や啓発については、内容や手法を工夫するとともに、効果を検証・見直ししながら取り組みます。 ・障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法が施行されたことに伴い、相談体制の充実やあらゆる差別の解消に向けた普及啓発に取り組みます。	人権と人の多様性を尊重する人が増える！	人権が尊重されるまちであると思う市民の割合	%	目標値	23.0	25.0	27.0	29.0	89.7%
								実績値	26.8	27.4	26.4	26.0	

◆男女共同参画

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
2	男女共同参画社会の構築	2-01-①	○固定的な性別役割分担意識にとらわれず、それぞれの個性と能力が十分に発揮できる社会づくりにおいて、その遅れを国際社会から指摘されています。 ●男女がともに社会の対等な構成員として、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画の社会づくりをさらに進めていく必要があります。	◇ ・第3次草津市男女共同参画推進計画（後期計画）に基づき、男女共同参画推進事業として各種学習会や啓発を行いました。 ・女性の活躍推進事業として、女性の就業・起業支援や働き方改革の推進、女性の総合相談などを実施しました。 ◇ 男女共同参画に対する意識啓発の強化が図れ、推進計画における目標達成に向け、着実に成果が表れてきました。 ◆ 平成27年に女性活躍推進法が制定され、第3次草津市男女共同参画推進計画（後期計画）に女性の活躍推進をポジティブ・アクションと位置づけており、重点的に実施していく必要があります。	男女がともに喜びと責任を分かち合える！	男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	%	目標値	16.0	18.0	20.0	22.0	81.4%
								実績値	17.1	19.3	15.1	17.9	

◆教育・青少年

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位	年度				目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
3	学校教育の充実	3-01-① 3-01-②	○教育振興基本計画に基づき、児童生徒を着実に育てる教育行政を展開しています。 ●充実した教育環境のもとで、児童生徒一人ひとりの学力向上を図るとともに、豊かな心と健やかな体を育成していくことが求められています。	◇ 少人数学級実現のための教員加配やICT教育の推進、図書館教育の充実、教職員の授業力向上等に取り組みました。 ◇ ・少人数指導やICTを活用した草津型アクティブ・ラーニング等に取り組むことで、児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣の定着に効果がありました。 ・スキルアップアドバイザーによる支援や各種研修講座等により、授業の質が向上してきました。 ◆ ・学校間や教員間でICTの活用状況に差があるため、市内全体で活用を進めていく必要があります。また、教員の指導力・授業力の底上げを図る必要があります。 ・道德の教科化や小学校からの英語教育など新学習指導要領への適切な対応が必要となっています。	学校での教育が子どもを生き生きさせている！	「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合	%	目標値	88.0	88.0	89.0	90.0	97.4%
								実績値	89.6	87.4	89.2	87.7	
4	学校施設の整備	3-02-①	○学校施設の耐震補強は完了しましたが、施設の大半が昭和40・50年代に建築されたものであり、経年劣化が著しい校舎等が多数あります。 ●財政負担の年度平準化を図りながら、施設の大規模改修等を進める必要があります。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、天井材や家具等の非構造部材についての耐震対策が必要です。	◇ 老朽化が進む学校施設を計画的に大規模改修工事等を進めることで学習環境の充実を図ることができました。 ◇ 平成25年からの4年間で常盤小学校、志津小学校、山田小学校、笠縫小学校（体育館）、新堂中学校の大規模改修工事を実施することにより、快適な学習環境を整備することができました。 ◆ 財政負担の軽減を図るため、国の交付金を取り込みながら大規模改修工事や非構造部材の耐震工事を進めていきます。	子どもの学習環境が充実している！	小中学校の大規模改修計画（H24～H28）の進捗率（進捗面積/計画面積）	%	目標値	29.0	61.0	85.0	100.0	100.0%
								実績値	29.0	52.0	75.0	100.0	
5	児童・生徒の支援体制の充実	3-03-① 3-03-② 3-03-③	○いじめや不登校等生徒指導上の課題、安全・安心な学校づくりに関する課題等、さまざまな課題が山積しています。 ●特別支援教育に関するニーズが増加するとともに、多様化してきているなか、それらのニーズに応えるための学校体制の充実や教員の資質の向上が求められています。	◇ いじめや不登校等、生徒指導に関する取組等により、安全で安心な学校づくりを進めました。 ◇ ・生徒指導や教育相談、特別支援教育等に関わる諸課題に対応できる体制づくりや、通学路交通安全対策実施プログラムの策定、児童生徒への保健指導等により安全で安心な教育環境づくりを進めました。 ・学校給食センターにおいて、減塩や手作り、地産地消など、安全でおいしい学校給食の提供に取り組みました。 ◆ いじめや不登校等の解消を図るため学校問題サポートチームの継続拡大や、中学校給食の円滑な導入、特別な支援を要する子どもたちに対する専門性や継続性のある指導のため、ことばの教室、通級指導教室の拡充が必要です。	子どもが安全に、安心して学習に取り組んでいる！	「学校生活が楽しい」と感じている児童生徒の割合	%	目標値	91.0	91.0	92.0	92.0	98.8%
								実績値	91.8	90.8	91.6	90.9	
6	青少年の健全育成	3-04-① 3-04-②	○青少年の問題行動が多様化、低年齢化しており、学校・地域・家庭の教育力の低下などが指摘されています。 ●地域の青少年を地域で守る意識を地域ぐるみで共有しながら、専門機関等とも連携した取り組みの展開を図っていくことが重要となっています。	◇ 青少年の健全育成のための啓発事業や、立ち直りのための支援プログラムの実施、相談に応じました。 ◇ 地域・学校・関係機関との連携を深めながら、啓発活動・支援活動に努めた結果、街頭啓発や育成大会などの機会を捉え、意識高揚を図れたとともに、相談業務を通じ、多くの少年・家族を支えることができました。 ◆ 少年を取り巻く環境は様々であり、これまで以上に、関係機関や専門機関との連携を深めていく必要があります。	青少年が地域の中で健やかに成長している！	青少年からの相談件数	件	目標値	700	700	700	700	123.3%
								実績値	840	704	984	863	

◆生涯学習・スポーツ

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】		目標値	ベンチマーク	単位					目標達成度
				H25	H26				H27	H28			
7	生涯学習の 振興	4-01-① 4-01-② 4-01-③	○学びを通しての“生きがい発見”の機会づくりはますます重要となっていますが、市民の生涯学習の活動や成果を発表するための場が不足しています。 ●地域協働合校の開始以降、大人と子どもの協働による地域学習社会づくりを進めてきましたが、子どもがより主体的に取り組むことのできる段階への移行を図っていく必要があります。	◇ ・生きがいのある心豊かな生活を送るため、生涯学習の機会や情報提供を行うとともに、「学びや経験を生かす」学習ボランティア活動の支援を行いました。 ・学習情報の拠点として、幅広い年齢層の市民が参加できる図書館事業の実施や小・中学校の学校図書館との連携強化など読書環境の整備の充実に努めました。 ・地域協働合校活動において、市内全小学校に地域コーディネーターを配置し、学校と地域のパイプ役として多くの地域資源や人材を発掘・活用した事業を実施しました。 ◇ ベンチマークは目標値に達しませんでした。講座や生涯学習イベント、地域協働合校活動を通じて、多くの市民が社会・地域とつながることができ、図書館でも、人口増加の中利用率20%を維持することができました。これからの地域を支える土壌である「ひとつづくり」への一歩として効果があったと考えられます。 ◆ ・ますます多様化する学習ニーズに応えるためには、個々の学びや経験をどのように生かしていくか、地域でつながっていくかが、今後生涯学習活動を進めていくうえで重要になってきます。年齢・対象に応じた図書館の事業の充実や、新図書館システムの導入など、ニーズに応える環境を整える必要があります。 ・地域協働合校での積極的な地域人材の関わりを深めていくとともに、生涯学習情報の発信手法や学び合いのしくみづくりについて、検討を行う必要があります。	暮らしの中で「学び」を楽しむ市民が増える！	生涯学習講座の参加者数	人	目標値	28,250	28,300	28,350	28,400	93.5%
								実績値	27,685	25,327	25,728	26,561	
8	市民スポーツの 振興	4-02-① 4-02-②	○スポーツは、楽しみ・仲間づくり・健康づくりなど、市民が生涯にわたって健康で豊かな生活を送るうえで様々な効果があり、多くの市民が親しんでいます。 ●市民スポーツのいっそうの推進のため、スポーツによる仲間づくり・健康づくりの支援や、施設・設備の整備などが求められています。	◇ 市民スポーツのいっそうの推進のため、スポーツによる仲間づくり・健康づくりの支援や、施設・設備の整備などを行いました。 ◇ 平成25年度からの4年間で、必要な施設・設備の改修を行った結果、施設利用者の満足度が増加しました。 ◆ 平成33年に関西ワールドマスターズゲームズ、平成36年に滋賀県で国民体育大会・全国障害者スポーツ大会が開催されることから、競技会場となる施設整備を進めていく必要があります。	スポーツを楽しむ市民が増える！	スポーツに親しむ市民の割合	%	目標値	50.0	52.0	54.0	56.0	90.7%
								実績値	51.9	54.8	50.0	50.8	

◆市民文化

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位	年次				目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
9	市民文化の醸成	5-01-① 5-01-②	○市民の草津への愛着や市民文化への意識の高まりなどをまちづくりの中心に組み入れ、“ふるさと草津の心（シビック・プライド）”の醸成に取り組んでいます。 ●生活文化・地域文化・芸術文化を継承し、誰もがこれらにふれる機会を充実させることで、“ふるさと草津の心（シビック・プライド）”をさらに醸成していく必要があります。	◇ ・平成24年度に策定した「草津市シティセールス戦略基本プラン」に基づき、各種事業を展開しました。 ・市民文化への意識を醸成するため、草津市美術展覧会、くさつ市民・アートフェスタ等の事業を開催し、市民が気軽に文化に触れることができる機会を提供しました。 ◇ ・主なものとして「KUSATSU BOOSTERS」設置、くさつ魅力発信塾の開催（魅力発見CM作成等）、たび丸によるPR活動、ふるさと寄附制度の活用、イナズマロックフェスティバル前哨イベント後援などを行いました。 ・平成25年度からの4年間で、ベンチマークの目標値を超える文化行事・催事等の参加者があり、文化活動に関わる市民を増やすことができました。 ◆ ・ふるさと寄附を含む、シティセールスにおいては競争環境が年々激化していることから、より一層の創意工夫、コストパフォーマンスの向上が求められています。 ・（仮称）草津市文化振興計画に基づいた取り組みを進めるとともに、文化振興事業の見直しおよび拡大を図る必要があります。	みんなが文化を通じたまちづくりに参加している！	市民音楽祭等文化行事・催事の参加者（発表者・出品者・鑑賞者）数	人	目標値	6,450	6,500	6,600	6,700	102.2%
								実績値	6,480	6,738	6,939	6,846	
10	歴史資産の保全と活用	5-02-① 5-02-② 5-02-③	○地域に根ざした歴史資産は、まちの歴史や文化、伝統を理解するために、また、市民文化を新たに発展させるために欠くことのできないものです。 ●各種文化財等を適切に保全するとともに、その情報等を積極的に発信し、市民の貴重な財産を次世代へ大切に継承していく必要があります。	◇ ・各種開発に係り発掘調査を実施し、地域の歴史の実態解明に努めました。 ・史跡草津宿本陣の保存整備を計画的に進めるとともに草津宿街道交流館や本陣楽座館にて文化財の公開および普及啓発事業を実施し、本陣をはじめとする文化財の魅力発信に努めました。 ◇ ・プリムタウン土地区画整理事業を始めとする各種発掘調査を計画通り実施し、地域の貴重な歴史を解明することができました。 ・本陣東地区の土蔵2・4の保存修理を実施し、貴重な文化財の保護を図ることができました。また、本陣楽座館では史跡草津宿本陣の調度品の展示、古典落語等の芸能鑑賞などを行い、多くの方々に文化財等の魅力を発信することができました。 ◆ 文化財全般の保護と活用を目指す必要が生じ、これまでの取組では不十分となってきました。今後の課題として、文化財の調査成果にもとづき文化財指定を進めるなど、文化財の適切な保護等を進めていきます。	文化財への興味や理解を持つ人が増える！	史跡草津宿本陣等の入館者の数	人（延べ）	目標値	30,300	30,600	30,900	31,200	106.8%
								実績値	30,330	34,071	33,348	33,329	

「安心」が得られるまちへ

◆子ども・子育て

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位		H25	H26	H27	H28	目標達成度
11	母子保健等の充実	6-01-①	<p>○少子化や小世帯化、都市化と地域関係の希薄化、若年・高齢出産の増加、社会経済情勢の悪化などにより、家庭の“子育て力”が弱まっています。</p> <p>●「子育てが孤立している」「子どもとの接し方がわからない」など、子育てに不安や問題を抱える家庭を、地域社会として支援する必要があります。</p>	<p>◇妊娠・出産・子育てにかかる母親の不安を軽減するため相談や支援体制の充実を図りました。</p> <p>◇子育て相談センターを開設し、専門職による総合相談窓口として周知するとともに、母子健康手帳の発行を機に、必要な支援につなげることができました。</p> <p>◆産後電話相談や産後ケア事業の実施により、産後から子育て初期の不安を抱える母親への支援ができました。</p> <p>◆妊娠・出産・子育てにおける切れ目ない支援が必要とされており、母子保健事業と子ども・子育て支援事業との連携を進めていきます。</p> <p>◆子育て相談センターの周知に努めます。</p>	子育てに不安を感じる人が少なくなる！	すこやか訪問の利用率	%	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.2%
								実績値	94.9	95.8	94.0	96.2	
12	就学前教育・保育の充実	6-02-① 6-02-② 6-02-③ 6-02-④	<p>○女性の社会進出や経済情勢の悪化等に伴う共働きの増加や就労形態の多様化により、保育需要の増大や多様な保育ニーズが発生しています。</p> <p>●待機児童の解消と合わせ、幼児教育・保育の質的な充実を図るとともに、幼保の連携強化と保育・教育内容の統合化を図る必要があります。</p>	<p>◇平成27年度に草津市就学前教育・保育カリキュラムを策定し、保育所・幼稚園・こども園が協働して、創意工夫ある教育・保育内容の創造に努めました。</p> <p>◆発達支援が必要な子どもに対して支援し、待機児童の解消のために施設整備を行いました。</p> <p>◇保育需要の増大や多様な保育ニーズに対応するため、民間保育所等を新たに6園、小規模保育施設を8園開設するなど、施設整備による定員拡大を行い、待機児童の解消に努めてきました。</p> <p>◆幼保一体化の推進に向けて、認定こども園での運営や保育実践を生み出すための研究と検証を引き続き実施していきます。</p> <p>◆人口動向、保育需要を見ながら、引き続き保育所等の整備を行い、必要な定員拡大や保育所入所における弾力運用により、待機児童の解消を図っていきます。</p>	安心して子どもを預けられる！	保育所の入所率（年度末）	%	目標値	100	100	100	100	93.4%
								実績値	88.5	85.3	91.1	93.4	

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位		H25	H26	H27	H28	目標達成度
13	放課後児童 対策の充実	6-03-①	○放課後児童の家庭に代わる生活の場として良好な環境のもと、遊びや生活を通じた子どもの健全育成を図っています。 ●必要とする放課後児童がすべて入会できる児童育成クラブの整備と、日々の生活の場としての環境の充実が求められています。	◇ 児童育成クラブの運営の充実や民設児童育成クラブの整備の促進等により、仕事と子育ての両立を支援し、放課後児童の健全育成を図りました。 ◇ 平成25年度からの4年間で公設児童育成クラブ1か所および民設児童育成クラブ6か所を開設し、待機児童解消を図りました。 ◆ ・待機児童の解消に向けて施設整備等による定員増を図っていますが、これを上回る保護者ニーズの高まりがあります。 ・平成27年度から施行された「子ども・子育て支援新制度」において放課後児童育成クラブの対象が小学校全学年に拡大したことにより、高学年の利用希望者も増加しているため、放課後児童の居場所の充実、安定した受入体制の確保が必要です。	放課後の子どもが地域で安心して過ごせる！	児童育成クラブの定員	人	目標値	1,030	1,050	1,080	1,170	117.5%
								実績値	1,030	1,040	1,235	1,375	
14	地域ぐるみの子ども・ 子育て支援	6-04-① 6-04-② 6-04-③ 6-04-④	○子育てに不安や悩みを抱える家庭や、経済的困窮の家庭、ひとり親家庭が増えています。また、児童虐待相談件数も増加しています。 ●子育て支援の充実とともに、特別な支援を必要とする子どもと家庭には、関係する機関が連携を図りながら支援に取り組むことが求められています。	◇ ・子育てに関する不安や負担感の軽減につながるよう地域の子育て支援機能の充実を図りました。 ・相談体制の充実等による要保護児童等の早期発見および適切な保護や支援に取り組みました。 ・1歳までの乳幼児を養育している家庭に子育て応援ヘルパーを派遣し、子育ての不安・負担の解消を図りました。 ・ひとり親家庭の生活の安定を図るため、子どもの居場所づくりに取り組みました。 ・児童手当の支給や就学前児童・小中学生の医療費助成により、子育てに伴う負担軽減を図りました。 ◇ ・平成26年度には、つどいの広場1か所を新規開設し、子育て支援機能を強化しました。 ・平成28年度から1歳までの乳幼児を養育している家庭に育児・家事等を行う子育て応援ヘルパーを派遣することで、家庭環境の安定と家庭の孤立防止を図りました。 ・ひとり親家庭の中学生を対象に子どもの居場所を設置し、家庭環境の安定や学習支援、食の提供を行いました。 ◆ ・核家族化や地域コミュニティの希薄化があり、子育て不安の解消のための環境づくりや情報提供等により一層の子育て支援の充実が必要です。 ・子どもの貧困が社会問題として顕在化していることから、「子どもの貧困対策計画」を策定し、子どもの貧困対策を推進していく必要があります。	家庭の子育て力が高まる！	つどいの広場利用者数	千人（述べ）	目標値	35.0	38.0	41.0	44.0	63.9%
								実績値	21.6	25.1	30.1	28.1	

◆長寿・生きがい

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位		H25	H26	H27	H28	目標達成度
15	いきいきとした高齢社会の実現	7-01-①	○いきいきとした高齢社会の実現に向けて、高齢期の健康と生きがいづくりがますます重要となってきています。 ●高齢期にある人が、自らの健康を維持し、知識や経験・技能を生かして社会参加できるよう、そのための機会を充実させていくことが求められています。	◇ 高齢者の自らの健康や社会参加の促進のため、拠点の運営や老人クラブの活動、高齢者の技能を生かせる場であるシルバー人材センターの活動への支援を行いました。 ◇ ・老人福祉センターや多世代交流施設において、高齢者の健康づくりや介護予防等の講座・イベント等の展開、生きがいづくりを推進する老人クラブの活動への支援を行い、高齢者の社会参加の促進に取り組みしました。 ・シルバー人材センターを通じて、高齢者の技能を生かし就労できる機会の確保に取り組み、就労者数（登録会員）が増加しました。 ◆ ・今後、75歳以上の後期高齢者の急増が見込まれる中、介護予防拠点としての長寿の郷ロクハ荘・なごみの郷の位置づけを見直す必要があります。 ・高齢者が、自らの生きがいづくりや介護予防のため、就労やボランティア活動など、様々な社会参加の場を提供し、福祉分野にとどまらない活躍を促す必要があります。	高齢期になっても地域社会で活躍する人が増える！	地域の組織やグループに加入している65歳以上の市民の割合	%	目標値	54.0	56.0	58.0	60.0	63.3%
							実績値	47.3	43.9	42.7	38.0		
16	あんしんできる高齢期の生活への支援	7-02-① 7-02-② 7-02-③ 7-02-④ 7-02-⑤	○誰もが安心して高齢期を迎えられるよう、介護保険サービスを基本とした生活支援のサービスを整備し提供してきています。 ●制度理解の促進と個別のニーズを踏まえた適切なサービス提供を基本に、介護予防や認知症対策へのいっそうの取り組みの充実が求められます。	◇ 草津あんしんいきいきプラン第5期計画・第6期計画に基づき、介護サービスの充実や介護予防事業の普及、高齢者の相談支援体制の充実を図るなど、一人ひとりがいきいきと輝き、安心して暮らすことのできるまちづくりに取り組みました。 ◇ ・市内全ての6中学校区に地域包括支援センターを設置し、高齢者の相談支援体制の充実を図りました。 ・認知症アクションプランを策定し各種事業を実施することで、認知症に関する知識普及と理解促進を図るとともに、認知症の人と家族への支援を行いました。 ・「いきいき百歳体操」や「草津歯(し)口からこんには体操」に取組む団体を支援し、市内で介護予防体操に取り組む団体が増加しました。 ◆ ・地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携をはじめ、介護予防、認知症対策など地域が主体となる取組みを進めるとともに、各種団体が重層的かつ有機的につながるネットワークづくりが必要です。 ・草津あんしんいきいきプラン第6期計画に基づいて、介護サービスの充実をはじめ、各種施策・事業を総合的に進める必要があります。	困った時に相談できる窓口を知っている人が増える！	高齢者相談件数	件	目標値	8,000	8,100	8,200	8,300	213.7%
							実績値	11,905	17,564	16,237	17,741		

◆障害福祉

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
17	共に生きる 社会の推進	8-01-① 8-01-② 8-01-③	○障害のある人の生活の総合的な支援の体制や、就労・余暇活動など地域社会の様々な活動への参加の機会拡充を図っています。 ●障害のある人へのさらなる理解、ケアマネジメントに基づく生活支援の充実と、誰もが当たり前に参加できる地域社会づくりが求められています。	◇ 障害のある人へのさらなる理解が求められる中、障害者福祉センターにおけるふれあい・交流事業や相談支援事業所による計画相談支援などのケアマネジメントを実施することで、誰もが当たり前に参加できる地域社会づくりのため、障害のある人の社会参加の機会を提供しました。 ◇ 平成25年からの4年間で、障害者福祉センターにおけるふれあい・交流事業の参加者数の増加や計画相談支援ができる市内相談支援事業所の新規参入によりケアマネジメントに基づく生活支援の充実ができ、障害のある人の社会参加を促進することができました。 ◆ ・障害者差別解消法の施行にあたり、相談支援体制の整備や啓発活動等を行い、障害のある人へのさらなる理解を進める必要があります。 ・重症心身障害者通所施設について、通所希望者の受け入れのため新たな整備が必要となっています。	障害のある ないにかか わらず、互 いを認め尊 厳しあえる たくさんの 出会いがあ る！	障害者福祉セ ンターのふれ あい・交流事 業の参加者数	人 (延べ)	目標値	2,000	2,050	2,100	2,150	131.8%
								実績値	1,759	2,325	2,630	2,834	

◆地域福祉

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
18	「地域力」 のあるまち づくり	9-01-① 9-01-②	○少子・高齢化や小世帯化、商店街の衰退などを背景に、隣近所のつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。 ●小地域を単位とした相互の支えあいを強め、ひとり暮らし世帯や高齢世帯などが地域社会から孤立しないよう図っていく必要があります。	◇ ・地域福祉の担い手を育成し、地域のコミュニケーションを推進するため、民生委員児童委員活動や草津市社会福祉協議会事業を支援し、地域活動の促進を図りました。 ・地域サロンの実施により高齢者等の交流が図られました。 ◇ 平成25年度からの4年間で、災害時要援護者登録制度の推進や社会福祉協議会が行う地域福祉を進める事業展開（福祉活動推進員養成講座、地域支え合い運送支援事業等）が図られ、地域を支えるネットワークの拡大が図られました。 ◆ 健康寿命の延伸や介護予防、認知症予防等が急務となっており、さらに地域福祉の担い手の育成や地域資源の活用、連携に取り組んでいきます。	「向こう三 軒両隣」で 助け合え る！	対象者に占め る災害時要援 護者名簿 への登録者数	人 (累計)	目標値	3,200	3,400	3,600	3,800	87.2%
								実績値	3,164	3,211	3,343	3,315	

◆健康・保険

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
19	市民の健康づくり	10-01-① 10-01-② 10-01-③	<p>○健康教育などの啓発や広域での医療体制の充実に向けた取り組みなどを進めています。また、疾病予防対策については、健（検）診の受診率は低水準となっています。</p> <p>●自らの健康は自ら守ることを基本に、よりよい生活習慣の普及啓発を進めるとともに、健（検）診の受診率などを図っていく必要があります。</p>	<p>◇かけがえない命を守り、自分で健康づくりに取り組む市民を増やすため、救急医療体制整備や自殺対策を推進するとともに、個人、地域の健康づくりのための事業を進めました。</p> <p>◇</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けん診の受診勧奨を工夫し、啓発活動を強化することにより各種けん診の受診率向上が見られました。 ・4市合同で休日急病診療体制を整備し、休日の急病への対応が拡充できました。 ・健幸ポイント制度や健康のまちづくりモデル事業補助金により、健康づくりに取り組む人と地域が増えました。 <p>◆市全体で健康づくりに取り組む機運を高めるため、健幸都市基本計画が策定されました。計画に掲げる事業を推進していきます。</p>	健康で自立した生活ができる期間を延ばす！	65歳の平均自立期間	年	目標値	19.50	19.57	19.64	19.71	102.7%
								実績値	19.60	19.64	19.85	20.24	
20	医療保険制度等の適正運用	10-02-① 10-02-② 10-02-③	<p>○高齢化の進展や医療の高度化などを背景に、医療保険等の制度を、将来にわたって持続可能なものとなるよう見直すことが求められています。</p> <p>●保険者として現行制度を適正に運用するとともに、被保険者である市民の制度理解、健康管理意識の高揚などを図っていく必要があります。</p>	<p>◇特定健診無料化、未受診者への受診勧奨通知・電話、周知・啓発（広報、横断幕掲示、公用車へマグネット貼付、南草津駅およびイオンモールでのティッシュ配布等）を行い、特定健診実施率向上を図りました。</p> <p>◇目標値を下回っていますが、平成28年度実施率（7月末時点暫定）は前年度実績値を上回っています。</p> <p>◆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未受診者勧奨、周知・啓発に関しては、さらなる工夫を検討し、実施率の向上を図っていく必要があります。 ・受診環境を見直し、受診機会を増やすような取り組みを考えていく必要があります。 	医療保険制度が健全に運用されている！	特定健康診査実施率	%	目標値	40.0	45.0	50.0	55.0	68.7%
								実績値	37.2	38.0	36.7	37.8	

◆生活安心

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
21	生活安定への支援	11-01-①	○景気動向に伴う企業の低迷・倒産等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。 ●最低限度の生活保障のため、各種社会保障制度や生活保護制度の適正運用により総合的に支援する必要があります。	◇ ・生活保護が必要な方には生活保護を速やかに適用いたしました。 ・平成25年度から就労相談員を増員（1名→2名）し、生活保護からの自立のため就労支援体制の強化を図りました。 ◇ ・平成25年度からの4年間で、生活保護の申請が605件あり、533世帯の保護を開始しました。 ・平成25年度からの4年間で、91世帯が就労により生活保護の廃止となりました。 ◆ ・平成27年度より、生活困窮者自立支援事業を開始し、生活保護に至る前に早期の自立を図るため、自立相談支援事業等の各種支援を実施しており、相談者の実情に合わせて生活安定の支援を行います。 ・一人でも多くの生活保護受給者が早期に自立できるためには、積極的な就労意欲の喚起の働きかけと、更なるハローワーク等の関係機関との連携が必要であり、就労支援の強化に努めます。	最低限の生活が保障されている！	自立を理由として生活保護を廃止したケースの比率	%	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	50.0%
								実績値	2.8	3.5	3.3	2.5	
22	暮らしの安心の確保	11-02-① 11-02-② 11-02-③	○複雑化する消費者トラブルへの対応強化と生活衛生の確保に努めています。 ●消費者教育・生活相談の充実や消費者団体の育成を図るとともに、継続して生活衛生を確保する必要があります。	◇ 市民相談および消費生活相談、出前講座やイベントなどの啓発活動を実施し、市民の生活上の不安解消や消費者トラブルの被害回復、あわせて生活衛生の向上を図り、市民が安心して暮らせる取り組みを行いました。 ◇ 毎年約25回の啓発活動を実施し、消費者被害防止に努めました。 ◆ IT関連や携帯・通信機器の普及に伴うトラブルの低年齢化や高齢者等の消費者被害防止のため、庁内の各部署と消費生活センターの連携が必要です。	安心して消費生活ができる！	消費生活相談件数	件	目標値	900	900	900	900	107.6%
								実績値	1,120	1,226	1,118	968	

◆防犯・防災

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位		H25	H26	H27	H28	目標達成度
23	自助・共助による防災対策の充実	12-01-①	○地震や火事、風水害等の災害に対して、市民が互いに備える関係づくりを強化し、必要な仕組みを充実させてきています。 ●市民の防災意識のさらなる高揚と、自助・共助のもとでの防災・減災対策のいっそうの強化が求められます。	◇ 平成25年度にご近助力みえる化調査を行い、地域の弱点を視覚化することで、その地域に応じた災害対策を促しました。 ◇ ・平成26年度より、自主防災組織事業補助金を補助率1/2、補助限度額20万円に引き上げ、自主防災組織の資機材の充実を図りました。 ・平成26年度に一次集合場所看板を各町内会の希望に応じて約600枚配布し、一次集合場所を啓発することで、共助の促進を行いました。 ・平成28年度に山田学区をモデルとして地区防災計画策定支援を行い、滋賀県初の地区防災計画が策定されました。 ◆ ・地区防災計画が全学区で策定されるよう支援していきます。 ・マンション等が増え、町内会に入っておられない方も多数おられるという当市の特徴に合わせた防災対策が必要となってきます。	市民の防災意識が高い!	自主防災組織率	%	目標値	89.0	90.0	91.0	92.0	103.9%
								実績値	91.6	91.7	92.7	95.6	
24	災害に強いまちづくり	12-02-① 12-02-②	○まちづくりの基本として市民生活の安心を守っていくため、地震や火事、風水害等の災害に対するまちの備えを強化充実させてきています。 ●市民生活の安心を守るため、消防署の建て替えなど常備・非常備の消防体制について刷新・強化を図ることが必要となっています。	◇ ・中核的な防災拠点施設として西消防署・コミュニティ防災センターの移転新築を行いました。 ・消防団の体制強化を図るべく、報酬・出動手当の増額、第8分団の竣工、装備の充実強化、機能別消防団員を任命しました。 ◇ 消防団の体制強化を進めた結果、団員数は増加しており、地域防災力を強化できました。 ◆ 全国的に消防団員数は減少傾向にある中、本市は増加傾向にあり、定数の増員改正を行いました。今後も引き続き装備の充実や団員確保に努め、さらに地域防災力の強化を図る必要があります。	消防・防災力が保たれている!	災害に強いまちであると感じる市民の割合	%	目標値	23.0	24.0	25.0	26.0	82.7%
								実績値	20.4	23.8	20.9	21.5	
25	犯罪のないまちづくり	12-03-① 12-03-②	○市民一人ひとりの防犯意識と、地域コミュニティの醸成による犯罪抑止力の向上を図ることで、犯罪のないまちづくりを進めてきています。 ●市民の防犯意識のいっそうの向上と地域防犯活動の展開、また、不安箇所の解消等によって犯罪を未然に防ぐまちづくりをさらに進める必要があります。	◇ ・市内で多発する自転車盗に対する各種対策の実施や、自主防犯団体への支援を通じて市民の防犯意識の高揚に努めました。 ・防犯カメラや防犯灯といった防犯設備の補助・整備を実施しました。 ◇ 多発する自転車盗対策や啓発活動、また防犯設備の整備等を進めた結果、犯罪率は年々減少し、目標値を達成することができました。 ◆ 本市における犯罪については、年々減少傾向にあるものの犯罪率が県下ワースト1位の状況にあることから、今後も継続して防犯対策を進め、犯罪の抑止に取り組む必要があります。	犯罪認知件数が減る!	人口1万人当たりの犯罪認知件数	件	目標値	167	162	157	152	141.1%
								実績値	169.6	132.1	123.4	107.7	
26	治水対策の推進	12-04-① 12-04-②	○排水能力が不足している河川が、市内に一定あることから、大雨時に河川・排水路の氾濫が危惧されます。 ●重点整備による効率的な整備が必要ですが、雨水排除に重要となる一級河川整備の進捗の遅れが、雨水整備計画の支障となっています。	◇ 大雨による家屋等の浸水被害の軽減および未然防止を図るための雨水整備や、地域の雨水排水能力の向上と浸水防止を図るため河川改修工事を実施し、治水対策の進捗を図りました。 ◆ ・ゲリラ豪雨の発生により全国的に浸水被害が発生している現状から、雨水排水路の整備や生活に密着した水路改修の要望など、浸水被害に対する市民の意識が高まっております。 ・雨水排水路の放流先である一級河川の整備を進めるため、管理者である滋賀県に早期整備の実施について要望を続ける必要があります。	治水対策が進んでいる!	雨水排水路整備率（進捗面積/計画面積）	%	目標値	65.1	65.3	65.4	65.7	100.6%
								実績値	65.1	65.7	66.0	66.1	

「心地よさ」が感じられるまちへ

◆うるおい・景観

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位		H25	H26	H27	H28	目標達成度
27	草津川跡地の空間整備	13-01-①	○本市のまちの構造に「緑のみち」として位置づけられる草津川跡地は、広大な空間の多くが未利用の状況にあり、その活用のための検討を進めています。 ●草津川跡地について、市民ニーズの多様性を踏まえた、より有効な空間活用ができるよう計画し、事業化していく必要があります。	◇平成25年度から平成26年度に策定した基本設計および実施設計に基づき、平成26年度に優先整備区間である区間2および区間5の整備に着手し、推進してきた草津川跡地整備事業について、平成28年度に都市公園としての整備を完了しました。 ◇計画通り平成28年度に整備工事を終え、平成29年度には都市公園としての供用開始を迎えることができました。 ◆未整備区間について、整備に向けた検討、調整等を行ってまいります。	草津川跡地の活用のための空間整備が進んでいる！	整備進捗率 (整備面積/計画面積)	%	目標値	10	20	40	40	100.0%
								実績値	10	15	21	40	
28	やすらぎ・憩いの環境づくり	13-02-① 13-02-② 13-02-③	○市域の広範囲で開発事業による宅地化が進んでいますが、市民がやすらぎと憩いを得られる場所が不足しています。 ●総合公園から街区公園まで、利用目的に応じた公園の整備が求められるとともに、まちなみに緑を増していくことが求められています。	◇・ロクハ公園や平湖・柳平湖公園、狼川河川公園の整備を行い、新規供用を開始しました。 ・ガーデニングサークルの活動支援を行い、駅周辺等の公共空間におけるガーデニングを実施し、まちなみ緑化を推進しました。 ◇平成25年度からの4年間で、ガーデニングサークルの自主的活動を促進することができました。 ◆経年劣化が著しく危険性のある遊具等の改修を進める必要があります。	市民が利用できる公園・緑地が増える！	公園・緑地面積	ha	目標値	70.6	73.3	76.1	78.8	112.4%
								実績値	75.1	75.9	79.1	88.6	
29	良好な景観の保全と創出	13-03-①	○良好な景観は、各地域の歴史文化や風土、人々の営みなどの影響を受けながら、長い時間をかけて形づくられてきた、かけがえのない市民共通の資産です。 ●市内各地の特性に応じた、良好な景観の保全と活用や、新たな景観の創出に取り組み、次代を担う子どもたちに良好な景観を引き継いでいく必要があります。	◇東海道本陣周辺の歴史景観の保全・活用のため、景観形成重点地区指定に向けての地域の準備会を設立され、市への指定提案をなされました。 ◇琵琶湖をはさんだ広域景観施策の推進のため、大津市と「びわこ大津草津景観宣言」を行い、地方自治法に基づく「びわこ大津草津景観推進協議会」を設立しました。 ◆歴史的な景観に寄与する無電柱化の実現に向けて、地域の方、電気・通信関係事業者の協力を得て実施方法の検討を行う必要があります。 ・大津市との広域景観施策を進めるため、景観基本計画の策定に向けて検討する必要があります。	誰もが快適で心地いいと感じる場所が増える！	市内および居住地周辺の景観に好感が持てると感じる市民の割合	%	目標値	27.7	29.2	31.7	33.2	101.5%
								実績値	32.1	32.6	32.3	33.7	

◆環境

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
30	良好な環境の保全と創出	14-01-① 14-01-② 14-01-③	○生態系に配慮した環境保全と環境負荷低減のため、事業所等への指導・啓発や環境汚染等の調査を継続して公害規制基準の順守と公害リスクの管理を行っています。 ●自然環境の保全と住環境充実のために環境に配慮した取り組みが求められている中、住工混在地域での騒音、振動、悪臭等、生活に身近な環境公害が増加しつつあります。	◇工場・事業所の設置時、また設置後には定期的に事業所へ立入調査を実施し、公害の未然防止やさらなる環境負荷低減に向け、積極的に指導・啓発を行いました。 ◇水質等に係る環境調査を継続的に実施し、河川の水質から良好な環境が高水準で維持していることを確認しました。 ◆自然環境の保全と住環境充実が求められる中、周辺の自然環境に親しんでもらうとともに、事業活動と市民生活との間の調和を保つべく、指導・啓発を行っていきます。	環境基準が常に達成されている！	環境管理基準(BOD)の達成状況(達成回数/測定回数)	回	目標値	24/24	24/24	24/24	24/24	91.7%
								実績値	24/24	23/24	24/24	22/24	
31	低炭素社会への転換	14-02-① 14-02-②	○温暖化防止条例(「愛する地球のために約束する草津市条例」)の施行を受け、草津市地球冷やしたいプロジェクトに基づく諸施策を実施しています。 ●低炭素社会の実現をめざし、市民・団体・事業者への周知・広報に努めるとともに、省エネルギー、新エネルギー利用の促進を図ります。	◇草津市地球冷やしたい協議会において、環境学習・地球温暖化防止の啓発や、省エネ・再生可能エネルギーの導入促進について、市民・団体・事業者・市が連携して身近なことから取り組みました。 ◇市民、団体、事業者、市が一体となって、草津市地球冷やしたいプロジェクトに取り組み、重点アクションの行動目標を概ね達成することができました。 ◆低炭素社会の転換を図る技術や取り組みが、市民・団体・事業者へ広がっていくよう、周知・広報するとともに、各方面に協議会への参加を呼びかけ、省エネルギー・再生可能エネルギーの利用の促進を図ります。	低炭素社会づくりに取り組む市民・事業者等の活動が活発である！	草津市地球冷やしたい推進協議会の会員数	者	目標値	72	74	76	78	91.0%
								実績値	69	69	71	71	
32	資源循環型社会の構築	14-03-① 14-03-② 14-03-③	○イベント等を通じ、ごみの減量・資源化の推進や環境美化の推進を図るとともに、廃棄物の適正処理を行っています。 ●資源の有効活用について啓発等を積極的に行い、資源化をさらに推進していく必要があります。	◇ごみ問題を考える草津市民会議の各種啓発事業により、廃棄物の発生抑制・資源化推進のための市民意識の向上を図りました。 ◇パトロール業務の継続により不法投棄ごみ量が減少しました。 ・新たなごみ焼却処理施設の平成30年3月稼働を見据え、現焼却処理施設の適正な維持管理および新たな廃棄物処理施設の稼働に向けて、工事を計画どおり進めております。 ◆啓発等の実施や減量およびリサイクルを進め、分別を徹底する必要があります。 ・不法投棄は多様性、悪質化が進んでおり、地域・警察との連携やパトロールの継続が必要です。	分別の徹底により、資源化量が増える！	ごみの資源化率	%	目標値	22.7	22.8	23.0	21.4	94.4%
								実績値	19.5	19.2	19.1	20.2	

◆住宅・住生活

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標値	ベンチマーク	単位					目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
33	“まちなか”の魅力向上	15-01-①	<p>○“まちなか”では、計画的な市街地整備が進む一方で木造住宅の密集した地区もあり、防災面も含めて、複合的な課題が残された居住環境となっています。</p> <p>●“まちなか”を暮らす人にとって、より魅力的な場所とするため、適切な都市基盤整備と商業機能等の生活機能の集積を進めていく必要があります。</p>	<p>◇草津市中心市街地活性化基本計画に基づき、niwa+（ニワタス）の整備や空き家等を活用したテナントミックス事業を実施したほか、市街地再開発事業等の進捗を図りました。</p> <p>◇中心市街地の低未利用地の活用など、歩いて暮らせるまちづくりに取り組んできた結果、中心市街地の通行量増加や空き店舗率減少などの一定の効果が見えました。</p> <p>◆まちなかの魅力向上を図るため、地域や商店街などと一体となった官民連携の取り組みを進めていく必要があります。</p>	“まちなか”に人がつどい、ゆっくり楽しんでいる！	“まちなか”に魅力があると感じる市民の割合	%	目標値	19.0	22.0	24.0	28.0	108.6%
								実績値	28.3	27.6	27.2	30.4	
34	住まいと住生活の魅力向上	15-02-① 15-02-②	<p>○昭和40年代から本格化した住宅開発は、大学の展開もあいまって、さらに大きく広がり、JR駅周辺など“まちなか”の市街地整備も進んでいます。</p> <p>●成熟の段階を迎えた既成市街地の良好な環境を守るとともに、ゆとりとうるおいある市街地整備・住宅開発を誘導していく必要があります。</p>	<p>◇良好な居住環境や充実した都市機能を確保するため、都市計画法等に基づく調和の取れた土地利用や秩序ある都市の形成を進めつつ、都市機能の再構築に取り組むとともに、長期優良住宅の認定等により質の高い優良住宅の普及促進に努めました。</p> <p>◇</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合施行の北中西・栄町地区市街地再開発事業に対して支援を行い、円滑な事業進捗に寄与することができました。 ・耐久性、耐震性、省エネ性能に優れた長期優良住宅の審査・認定を行うことにより、質の高い住宅ストックの普及を進めました。 <p>◆人口減少社会、超高齢社会の到来を見据えて、コンパクトな都市構造を持続するため、より安心して暮らせる居住環境の確保や充実した都市機能の誘導を図るとともに、優良ストックの活用や危険な空き家等による住環境への影響に対する対策の必要性が高まっています。</p>	誰もが住みたい・住み続けたいと感じる、魅力と安心がある！	良好な居住環境が形成されていると感じる市民の割合	%	目標値	57.0	58.0	59.0	60.0	112.7%
								実績値	61.7	64.6	69.1	67.6	

◆上下水道

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
35	水の安定供給	16-01-① 16-01-②	<p>○本市の水道は昭和39年から一部給水を開始し、人口急増に対応しながら拡張事業を着実に進め、概ね100%の普及率となっています。</p> <p>●老朽化が進む初期に整備した水道管や浄水場など上水道施設の更新・耐震化を推進し、適切な維持管理を行うことが最大の課題となっています。</p>	<p>◇草津市水道ビジョンおよび経営計画に基づき、老朽施設の更新および耐震化事業を計画的に進めるとともに、公営企業として健全経営を維持しながら事業を展開しました。</p> <p>◇計画に基づき、基幹管路の更新および浄水場の耐震工事に取り組みました。また、平成27年度に水道ビジョンおよび経営計画の見直しを行い、コスト抑制や効率化を進めたことから、平成23年度より実施している料金の一律10%還元を平成33年度末まで継続実施することを実現しました。</p> <p>◆老朽施設の大量更新時期に備えるとともに耐震化による災害に強いライフラインの確保に努め、事故・災害時の対応力を強化する必要があります。また、官民連携による業務委託の推進や近隣事業者との連携など、事務事業の効率化が求められています。</p>	エコにも配慮したローコストで安心・安全な水を、いつでも利用できる！	水の安定供給に対して不満を感じている市民の割合	%	目標値	3.7	3.4	3.1	2.8	56.0%
								実績値	5.8	5.1	5.1	5.0	
36	下水道の安定基盤づくり	16-02-① 16-02-②	<p>○快適な暮らしを実現し、琵琶湖を取り巻く水環境を守るために、市民・事業者等がすべて下水道に接続し、適正に管理することが大切です。</p> <p>●未整備地域があとわずかとなった今、下水道施設の普及促進と老朽化した施設の更新・耐震化や機能強化などの適切な維持管理が求められます。</p>	<p>◇長寿命化計画、総合地震対策計画に基づき、下水道施設の計画的な更新および重要な幹線の耐震診断を実施しました。</p> <p>・農業集落排水を公共下水道へ接続するための工事に取り掛かりました。</p> <p>◇平成25年度から長寿命化対策、総合地震対策として、マンホール蓋の更新および重要な幹線の耐震診断を実施しました。</p> <p>・平成28年度には、下水道使用料の適正化、公営企業として安定した経営の継続を目指し、下水道事業第8期経営計画の策定を行いました。</p> <p>◆下水道施設の老朽対策として、点検調査を始め維持管理および耐震対策が急務となっております。</p> <p>・初期投資の企業債の償還が高水準で推移しており、厳しい経営状況にあります。平成26年度に地方公営企業法を適用しましたが、より一層の経営の透明化および経営の健全化に努める必要があります。</p>	快適な生活環境を維持するため、下水道がいつでも利用できる。	汚水の適正処理に対して不満を感じている市民の割合	%	目標値	5.7	5.4	5.1	4.8	84.2%
								実績値	6.5	5.4	4.8	5.7	

◆道路・交通

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位		H25	H26	H27	H28	目標達成度
37	快適な道路の整備	17-01-① 17-01-② 17-01-③ 17-01-④	○主要幹線道路における交通量の増加と整備の遅れ等によって慢性的な交通渋滞が生じており、生活道路への交通流入量も増加傾向にあります。 ●主要幹線道路および生活道路、また、歩道・自転車道等の、計画的・体系的な整備が求められています。	◇広域主要幹線道路の整備促進を、国・県へ継続して要望し、山手幹線については、平成36年までの整備という明確な整備時期の確保に繋がりました。 ◇ ・幹線道路の整備として、市内の円滑な移動に資する、都市計画道路大江豊仙寺線（川の下工区）を平成27年4月16日に供用開始しました。 ・引き続き、南笠工区として、土地区画整理事業と併せて事業進捗を進めます。 ◆ ・平野南笠線については、県の事業化まで至っておらず、滋賀県が作成する「道路整備アクションプログラム」へ位置付けていただくことが課題であり、継続して事業化へ要望していきます。 ・土地区画整理事業の計事業進捗確認および大津市との協議調整を図る必要があります。	スムーズに通行でき、草津らしさを感じる道路景観がある！	環状道路および主要な都市計画道路等の整備率（整備済延長／整備予定延長）	%	目標値	69.0	69.6	70.6	70.6	99.4%
								実績値	69.2	70.2	70.2	70.2	
38	安全・安心な道路空間の構築	17-02-① 17-02-②	○生活道路等における交通量の増加と老朽化に伴い、経年劣化が進んでいる施設が増加傾向にあります。 ●主要幹線道路および生活道路、また、歩道・自転車道等の、安全で快適な道路空間の構築が求められています。	◇安全で快適な道路空間の構築のため、通学路の路肩にカラー舗装を実施し、安全確保を図りました。 ◇道路の経年劣化の早期発見・早期補修のため、道路パトロールを実施し、良好な道路環境の確保を図りました。 ◆今後も引き続き、カラー舗装を実施するとともに、交通量および歩道幅員の確保が可能となる箇所について、歩道整備を実施し、安全で快適な道路空間の構築を図る必要があります。	安全・安心な道路空間がある！	道路空間の安全性に満足している市民の割合	%	目標値	30.0	31.5	33.0	34.5	68.7%
								実績値	21.6	21.1	20.5	23.7	
39	公共交通体系の充実	17-03-① 17-03-②	○公共交通空白地等の解消、移動制約者の生活交通の確保などの課題に対し、「草津市総合交通戦略」で検討を進めます。 ●市民・来訪者の移動利便性・生活利便性を高めるため、新たな交通ネットワークを推進していく必要があります。	◇ まめバスの利便性向上や市民のマイバス意識向上を図るため、栗東市コミュニティバスとのジョイント運行や、守山市までの一部路線の延伸、地域との話し合いによる路線の一部改編等を行いました。 ◇ 平成25年度からの3年間で、まめバスの年間利用者が約1万増えました。 ◆ 国が掲げる「コンパクトシティ+ネットワークのまちづくり」の考えに基づき、市民（地域）・事業者・行政の三者の協働、連携強化による地域の特性に応じた、また将来を見据えた公共交通ネットワークの再編を図っていくため、草津市地域公共交通網形成計画を策定していきます。	公共交通機関が便利で市内の移動がしやすい！	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	目標値	38.0	39.0	40.0	41.0	109.0%
								実績値	43.1	42.8	41.1	44.7	
40	バリアのないまちづくり	17-04-①	○公共公益的な建築物等に対してバリアフリー化を指導していますが、県の条例に強制力がないことから、整備が進まない状況にあります。 ●今後とも、継続的かつ精力的にバリアフリー化の促進を図り、指導を行うとともに、市内移動の円滑化を進めていく必要があります。	◇ 各事業者等において、段差解消や手すり設置などの公共空間等のバリアフリー化や、市内移動の円滑化を図るための低床車両の導入、J R駅の視覚障害者の移動に対する整備等の取組が行われました。 ◆ 引続き重点整備地区を中心にバリアフリー化の推進を図っていく、誰もが円滑に移動できるまちづくりを進めていきます。	車いすで“まちなか”を自由に移動できる！	まちに障壁（バリア）が少ないと思う市民の割合	%	目標値	21.0	22.0	23.0	24.0	117.5%
								実績値	27.2	28.6	28.3	28.2	

「活気」があふれるまちへ

◆農林水産

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位		H25	H26	H27	H28	目標達成度
41	農業の振興	18-01-① 18-01-② 18-01-③ 18-01-④ 18-01-⑤	○食と農への消費者の関心が高まる一方で、農業者の高齢化等により、農村活力の低下と本市農業の担い手不足がますます深刻化してきています。 ●業として成り立つ農業経営の確立と活力ある農業人材の確保、また、食育と連携した地産地消の仕組みづくりが求められます。	◇ ・持続可能な地域農業を目指すため「人・農地プラン」を策定し、担い手の育成や農地の集積などに取り組みました。 ・草津の特産物や新たな特産品の育成に取り組むため、草津ブランド推進協議会を設立しました。 ・小学校給食での地場産使用品目を増やすため、関係機関との連携会議を行いました。 ・市民が草津産農産物に触れる機会を増やすため、各種イベント等での販売や、メディアを使ったPRを行いました。 ・県営草津用水二期事業の円滑な推進と早期完了を図るため、農業生産施設の適正な機能更新を図りました。 ◇ ・「人・農地プラン」における中心経営体への農地集積率が38.6%となり、プラン策定の効果が見えました。 ・7品目のブランド認証を行い、小学校給食での使用やイベント等のPR活動を通じて購買意欲の向上に効果が見えました。 ・県営草津用水二期事業において、適正な機能更新を行い、第一段送水路の更新について事業完了いたしました。 ◆ 国において、生産効率を高め競争力のある「攻めの農林水産業」を実現するために、農地の利用集積や経営体の育成に係る政策が展開されていることから、市域においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていきます。	地元農産物を求める市民が増える！	地元の農産物を購入するよう心掛けている市民の割合	%	目標値	60.0	61.0	62.0	63.0	81.7%
								実績値	50.9	53.6	50.6	51.5	
42	水産業等の振興	18-02-① 18-02-②	○琵琶湖の水質汚濁や湖岸堤整備、侵略的外来魚の定着等を要因に漁獲量は年々減少し、水産業者も高齢化や後継者不足が著しく進んでいます。 ●漁場環境の保全・確保と栽培漁業への転換、また、観光漁業など経営の多角的展開を進めて、水産業基盤の確立と後継者確保を図る必要があります。	◇ ・水産業の振興を図るため、草津水産まつりを開催しました。 ・環境保全活動の一環として、淡水真珠養殖実験を行いました。 ・漁場環境の保全活動として、琵琶湖の日には一斉清掃を行いました。 ・指定管理者制度による漁港施設の適正な管理を行いました。 ◇ ・イケチョウガイが順調に育つ水環境になってきており、真珠養殖による効果が見えました。 ・草津水産まつりでは年々参加者が増え、琵琶湖環境保全の重要性と水産業への興味や関心が高まっていることがわかります。 ◆ 平成27年9月に成立した「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」では、外来魚の防除や漁業資源の回復などへの国の支援について努力義務が明記されていることから、国や県の動向に注視しながら水産業の振興をはじめとして、地域の活性化に向けた取り組みを進めていきます。	琵琶湖固有の魚が増え、その魚を買う人が増える！	地元の水産物を購入するよう心掛けている市民の割合	%	目標値	32.0	33.0	34.0	35.0	72.3%
								実績値	30.8	29.8	28.0	25.3	

◆商工観光

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
43	中心市街地の魅力向上	19-01-①	○大型商業施設の集積が進み、中心市街地では、商店街などの商業機能の低下が懸念されています。 ●地域資源の活用や新たな都市魅力の構築等、中心市街地の活性化を進める必要があります。	◇ ・草津のまちなかの資源である、街道筋や寺社仏閣などにスポットを当てた「草津街あかり華あかり夢あかり」を開催しました。 ・宿場街道景観形成事業により宿場町の景観確保に努めました。 ◇ ・草津街あかり華あかり夢あかり来場者数 H25 35,000人、H26 30,000人、H27 30,000人、H28 30,000人 ・宿場街道景観形成事業実績 H25 4件、H26 1件、H27 1件、H28 1件 ◆ 平成29年4月に開園した草津川跡地公園 de 愛ひろばの活用など、中心市街地活性化に向けた諸事業を、草津まちづくり株式会社をはじめとした関係団体と連携して進めていく必要があります。	魅力ある中心市街地に人が集まる！	“中心市街地”に魅力があると思う市民の割合	%	目標値	26.0	29.0	31.0	35.0	89.4%
								実績値	29.3	28.8	28.0	31.3	
44	工業の振興	19-02-① 19-02-② 19-02-③ 19-02-④	○恵まれた交通の利便性のもとで企業立地が進んでいることに加え、ベンチャー企業育成施設や技術力の高い中小企業等が集積しています。 ●まとまった用地の確保と併せた企業立地優位性の対外発信や、積極的な企業支援、中小企業等の技術力のPRと販路の開拓・拡大が求められます。	◇ ・コーディネータの企業訪問による産学間や企業間の新たなマッチングの創出や、優れた技術をもつ市内企業の販路拡大支援を行いました。 ・立命館大学BKCIンキュベータに入居するベンチャー企業へ補助を行い、新たな産業の創出をはかることができました。 ・草津市工業振興計画に基づき、付加価値の高い製品を製造する市内企業の拡張等を支援することができました。 ◇ 平成25年から4年間で8件の立地があり、ベンチャー企業から大企業の集積を行いました。 ◆ 引き続き、各関係機関やコーディネータと連携をし、市内で創業・第二創業をする方への支援策などの展開や周知を行います。	元気な企業がたくさん集まる！	創業・第二創業などの企業の立地件数	企業（累計）	目標値	26	30	34	38	78.9%
								実績値	24	27	28	30	
45	商業の振興	19-03-①	○本市を含む琵琶湖南部地域は、非常に消費購買力が高く、大型商業施設の集積地となっています。 ●地域ごとの商業振興を進め、既存商店街と大型商業施設の共存を図り、地域経済発展につなげる必要があります。	◇ 草津商工会議所などの商工団体の実施する事業に対し支援を行いました。また、納涼まつりやみなくさまつり等の地域活性化に寄与するイベントの開催を支援しました。 ◇ ・納涼まつり来場者数 H25 12,000人、H26 15,000人、H27 20,000人、H28 20,000人 ・みなくさまつり来場者数 H25 11,000人、H26 11,000人、H27 13,000人、H28 15,000人 ◆ 引き続き関係団体とも連携し、地域活性化事業に取り組みながら、イベント事業は一過性ではなく効果が継続するよう支援していく必要があります。	市内の商業者が活発に活動する！	買い物する環境が整っていると思う市民の割合	%	目標値	71.0	72.0	73.0	74.0	98.0%
								実績値	68.5	71.7	67.7	72.5	

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績・環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】		目標像	ベンチマーク	単位		H25	H26	H27	H28	目標達成度
				目標値	実績値					目標値	実績値	目標値	実績値	
46	観光の振興	19-04-① 19-04-②	○本市の観光入込客数は、近年横ばいの傾向にあり、その多くは日帰り観光となっています。 ●来訪者の観光ニーズに敏感に 대응されるよう、広域的な連携も図りながら、限られた観光資源を最大限に生かした事業を展開することが求められます。	◇草津市観光物産協会による熱気球フライトなどの観光振興事業や、草津宿場まつりなどの活動支援を行いました。また、平成27年度には草津駅の耐震工事と合わせて観光案内所のリニューアル工事を行いました。 ◇観光入込客数 H25 1,979,000人、H26 2,066,000人、H27 2,189,600人、 H28 2,339,200人 ◆外国人観光客の急増やハスの群生地 of 生育不良など、市内内外で観光に関する状況が刻々と変化する中、効率的かつ効果的な情報発信やイベント開催などが求められています。今後は、観光物産協会の運営に民間のノウハウを取り入れるなど、さらに魅力ある観光振興事業の展開を図ります。	草津を楽しむ観光客が増える！	観光の振興に満足している市民の割合	%		目標値	19.0	20.0	21.0	22.0	123.6%
									実績値	25.5	27.6	25.1	27.2	
47	勤労者福祉の増進	19-05-①	○社会・経済情勢の厳しさが継続するなか、勤労者を取り巻く環境もますます厳しさを増しています。 ●豊かでゆとりある暮らしと活力ある地域社会の基礎として、誰もが安心して働くことができる環境を守っていくことが、ますます求められています。	◇市内の勤労者福祉団体に対し、補助金を交付しました。 ◇(各種事業利用人数) H25 5,627人、H26 5,554人、H27 6,844人、H28 6,058人 ◆補助金額の適正化を図りつつ、各勤労者福祉団体の会員数、利用人数の増加に努めます。	安心して働き暮らせる！	働きやすい労働環境であると感じる市民の割合	%		目標値	20.0	21.0	22.0	23.0	116.1%
									実績値	23.8	25.3	22.2	26.7	

◆コミュニティ・市民自治

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化◆今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位					目標達成度	
								H25	H26	H27	H28		
48	市民自治の 確立	20-01-①	○各種のまちづくり支援拠点における市民活動や、まちづくり協議会の取り組みなど、様々なまちづくり活動が展開されています。 ●各支援施設・機能の整備活用の経緯や状況を踏まえながら、市民主体のまちづくり活動の支援体制を推進していく必要があります。	◇ ・市民活動の活動拠点施設として、草津市立まちづくりセンターを利用いただくことで、協働のまちづくりを推進しました。 ・住民自治の強化に向け、市民センター・公民館を地域まちづくりセンターとして機能転換し、指定管理者として各まちづくり協議会にその運営を担っていただく準備を行いました。 ◇ 平成25年からの4年間で草津市立まちづくりセンターの利用者が大幅に増加し、市民活動活性化の効果が見えました。 ◆ 地域まちづくりセンターのさらなる活用を図り、指定管理者の運営の安定化に向けてのさらなる支援が必要です。	市民主体のまちづくりが進んでいる！	市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合	%	目標値	17.3	18.3	19.3	20.3	79.8%
								実績値	14.5	16.7	14.8	16.2	
49	基 礎 的 コ ミュニティ の活性化	20-02-①	○町内会、自治会など基礎的コミュニティによって、それぞれの地域で特色ある活動が展開されています。 ●コミュニティ意識の高揚を図りながら、地域が一体となった取り組みを展開できる仕組みづくりが求められます。	◇ 市ホームページや転入者へのチラシ配布等を通じて、町内会活動の意義を伝え、町内会に加入するよう啓発を行いました。 ◇ 毎年約5千世帯ある転入世帯に対して町内会加入啓発チラシを配布するなどの啓発を行い、平成28年度末で町内会加入率が91.5%となりました。 ◆ ライフスタイルの多様化に伴い、町内会活動の継続が年々困難になっているところもあることから、まちづくり協議会等との連携により、町内会への支援の充実を図る必要があります。	基礎的コミュニティ活動への“参加の窓口”がさまざまに用意されている！	町内会の活動に参加している市民の割合	%	目標値	51.5	52.5	53.5	54.5	89.7%
								実績値	45.8	51.9	50.3	48.9	
50	市民公益活 動の促進	20-03-①	○テーマによるまちづくりや地域づくりに取り組むNPO・ボランティア・各種団体の育成と支援を行っています。 ●市民公益活動団体間の交流・情報交換を活発にし、各地域のまちづくりの取り組みとの連携を促していくことが求められます。	◇ 中間支援組織である（公財）草津市コミュニティ事業団と連携を強化し、市民公益活動団体等への支援の充実を図りました。 ◇ 平成25年からの4年間で市民活動等の団体数における目標値を達成することができ、各種支援の成果が見えました。 ◆ 市民公益活動団体についても高齢化を理由とした解散など、一定の影響が見られることから、若い世代の担い手育成についても積極的に取り組んでいきます。	市民公益活動団体が幅広い分野で活動している！	市民活動等の団体数	団体	目標値	240	245	250	255	103.1%
								実績値	272	263	264	263	

◆情報・交流

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標像	ベンチマーク	単位		H25	H26	H27	H28	目標達成度
51	まちづくり 情報の提供 の充実	21-01-① 21-01-②	○市民によるまちづくり活動が徐々に高まりを見せ、各活動がネットワークして、互いの情報を有効に活用していく段階へと進んできています。 ●地域情報や行政情報を活用できる工夫をさらに進めて、市民によるまちづくり活動が活発に展開されるよう図っていくことが求められます。	◇ ・従来の紙媒体の広報紙に加え、スマートフォンアプリでの広報紙の配信を開始するなど、多様な媒体で情報を提供しました。また、広報紙面のリニューアルを行い、よりわかりやすい紙面づくりに努めました。 ・パブリシティ活動を推進し、マスコミ報道を利用した情報提供や民間情報誌に市政情報を掲載するなど、様々な手法により行政情報を広く提供しました。 ・広報紙において市民レポーターのコーナーを設け、市民目線の情報発信を行いました。 ・（公財）草津市コミュニティ事業団のHPにおいて、まちづくりにおいて、必要な各種情報の提供を積極的に行いました。 ◇ ・広報配布数とホームページアクセス数は共に増加しており、情報提供の充実が進みました。 ・各学区のまちづくり協議会HPの作成についても支援を行いました。 ◆ スマートフォンの普及などインターネット活用のさらなる浸透を見据え、既存の広報手段の充実やSNS等の新たな媒体の調査、研究を進め、多様な方法で情報提供に努めます。	地域のまちづくり情報が簡単に手に入る！	地域のまちづくり情報が簡単に手に入ると思う市民の割合	%	目標値	22.6	23.6	24.6	25.6	94.1%
							実績値	18.8	21.5	19.4	24.1		
52	多様な交流 活動の展開	21-02-① 21-02-② 21-02-③	○立命館大学との連携・協力をさらに推進する気運の高まりがあり、また、市民の交流活動も文化や地域の垣根を越えた広がりを見せています。 ●立命館大学・近隣自治体等との連携や市民交流と多文化交流の促進を図る中で、効率的で効果的なまちづくりを進めていく必要があります。	◇ ・市の政策審議機能の充実に寄与する政策提案を行うため、立命館大学等と共同研究を行いました。 ・近隣自治体と連携し、様々な課題等に対する取組を進めました。 ・草津市国際交流協会に対して、人件費、事業費等の補助を行い、各種取組を実施いただくことで、本市の多文化交流の促進を図りました。 ◇ ・大学立地の優位性を生かしたまちづくりのあり方として連携拠点の創出や、草津市の地域経済の好循環を進める中長期的な産業振興施策として地域経済分析システム活用に基づく産業政策の方向性等について提案できました。 ・観光情報の発信や情報共有、草津線沿線の誘客に向けた取組、また、新たな協議会の設立などにより、市単独では対策が困難な課題に取り組むことができました。 ・草津市国際交流協会に中国上海市徐匯区を訪問いただく等、友好交流都市との交流を深められました。 ◆ ・地方分権が進む中、市政に関する課題等の早期発見や対策、政策形成能力の向上が重要であり、大学等の専門的知見による裏付けある政策提案のため、引き続き共同研究を進める必要があります。 ・本市と近隣市にまたがる共通の課題について、引き続き意見交換・情報共有に努める必要があります。 ・多文化共生という考え方について、市民の方々の認識が未だ十分とは言えず、今後も、市内全域に粘り強く発信していく必要があります。	新しい出会いとふれあいがある！	学生への地域活動依頼件数(市内分)	件	目標値	150	160	170	180	83.9%
							実績値	132	140	158	151		

行財政マネジメント

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績、環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績、◆環境変化・今後の課題】	目標値	ベンチマーク	単位		H25	H26	H27	H28	目標達成度					
53	健全な市政運営	22-01-① 22-01-②	○行財政資源を適切に配置・配分し、成果を最大限引き出す行財政マネジメントに取り組んでいます。 ●よりよい行財政マネジメントを図るとともに、行財政資源の適正な管理をさらに進めていく必要があります。	◇ ・「財政規律ガイドライン（平成25年10月策定、平成28年10月改訂）」や「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例（平成29年4月施行）」に基づき、予算・決算時に各種財政指標の達成状況を公表し、数値を目標値内に留めることにより、財政規律の確保を図るとともに、将来にわたって健全で持続可能な財政運営に努めました。 ・市有建築物について、法定点検や調査を実施しました。点検等の結果をもとに、施設の長寿命化のための保全計画（平成26年11月）と維持管理費の縮減方策（平成27年5月）を策定しました。また、市有建築物の概要、コスト、利用状況など施設の現状を示した「草津市施設白書」を平成26年11月に発行しました。こうしたデータに基づき、公共施設等の老朽化の状況や、今後の人口や財政状況等の見通しについて把握・分析を行い、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針等を定めることを目的として、平成28年3月に「草津市公共施設等総合管理計画」を策定しました。 ・総合計画と予算の連動を図りながら、総合計画第2期基本計画の施策評価を実施するとともに、第2期基本計画中の成果や課題、環境変化等を抽出し、第3期基本計画を策定しました。また、魅力的で持続可能なまちであり続けることを目指して、「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。 ・第2次行政システム改革推進計画の取組について総括を行い、その結果を反映し、平成29年度から平成32年度を計画期間とする、第3次行政システム改革推進計画を策定しました。 ◇ ・交付税措置のある市債の活用による実質的な長期債務の抑制や、基金の計画的な積立や効果的な活用等に努めた結果、期間内において将来負担比率は算定されず、良好で健全な財政状況を維持しています。 ・点検の実施により施設を適正に維持管理できるようになりました。保全計画に基づいて長寿命化工事が実施できました。維持管理費の縮減方策の実施により費用の縮減ができました。草津市公共施設等総合管理計画の策定により、将来の公共施設マネジメントのあり方等について、課題や方向性を示すことができました。 ・第5次総合計画の締めくくりとなる第3期基本計画を策定し、平成32年度までの市のまちづくりの指針を示すことができました。また「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を実施できました。 ・第2次行政システム改革推進計画の取組について総括により、引き続き取り組むべき課題等の整理ができ、その上で、第3次行政システム改革推進計画を策定したことにより、第5次総合計画の推進に向けた不断の行政システム改革の方向性を示すことができました。 ◆ ・自治体を取り巻く環境が厳しさを増す中、地域経営という観点から、規律ある財政マネジメントを行い、健全な財政運営を維持していくためには、事業の選択と集中を一層推進し、重点分野等への戦略的な財源配分を徹底していく必要があります。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、建築物だけでなくインフラ資産も含めた公共施設等の総合的な管理を行い、将来の財政負担を軽減・平準化するとともに老朽化対策と公共施設等の最適な配置に向けた取り組みを推進する必要があります。 ・各計画の進捗管理や平成33年度からを計画期間とする第6次総合計画の策定方針を定める等、計画策定に向けた取り組みを進める必要があります。	将来負担比率が適正に維持されている！	将来負担比率	%	目標値	60%以内	60%以内	60%以内	60%以内	実績値	—	—	—	—	100.0%

No.	基本方針	施策番号	第2期計画策定時の現況と課題 【○現況、●課題】	平成25年度～平成28年度における取組み概要・ 成果実績・環境変化・今後の課題 【◇取組み概要◇成果実績・◆環境変化・今後の課題】		目標像	ベンチマーク	単位		H25	H26	H27	H28	目標達成度
				目標値	実績値					目標値	実績値	目標値	実績値	
54	職員力の向上	22-02-①	○職員の年齢構成の偏りから職員の入れ替わりが多くなってきているとともに、臨時職員・嘱託職員、任期付き任用職員など、人材の多様化が進んでいます。 ●職場マネジメントや部局間連携などの仕組みを充実させ、限られた数の職員が最大限に能力を発揮できる組織をつくっていく必要があります。	◇市民満足度向上を目的としたCS研修や、業務および組織マネジメントツールである人材育成評価制度研修等、研修計画に基づく研修を適時実施した結果、適切な人材の育成を図りました。 ◇地方公務員法が改正され、職員の能力や業績を公正に把握し、主体的な職務の遂行およびより高い能力を持った職員を育成し、市民福祉の向上に繋げるため、人材育成評価制度を総合的に見直しました。 ◆高度化・多様化する市民ニーズに対応できる職員育成のため、草津市人材育成基本方針に掲げる事項を体系的かつ計画的に進める必要があります。	市民に信頼される職員である!	職員の対応に満足を感じている市民の割合	%		目標値	32.5	35.0	37.5	40.0	80.8%
									実績値	35.3	35.5	32.2	32.3	
55	市民との情報共有の推進と公正の確保	22-03-①	○草津市自治体基本条例に基づき、積極的に市政情報の公開に努めています。 ●市政の透明性の確保と市民サービスの向上を図るため、積極的な情報公開が求められます。	◇市政の透明性の確保と市民サービスの向上を図るため、建設事業契約審査に関しては入札の結果をすべて公開し、情報公開の請求に関しては草津市情報公開条例の基準に基づき、公開・部分公開・非公開等の決定を行いました。 ◇平成25年度からの4年間で、情報公開制度の適正な運用等を行うことができ、市政情報等が手に入りやすいと思う市民の割合が増えるという効果が見えました。 ◆市政の透明化・情報公開の推進にあたり、今後の課題として、情報公開の前提となる市政情報の適切な管理を実施するため、個人情報保護関連の法改正の趣旨を踏まえた取組が必要です。	市政情報等が手に入りやすい!	市政情報等が手に入りやすいと思う市民の割合	%		目標値	26.0	28.0	30.0	30.0	90.0%
									実績値	24.2	25.8	25.4	27.0	